

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大

コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝

TEL 03-5369-4051

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	1,095	24.3	158	2.6	160	5.3	84	△0.9
21年9月期第1四半期	881	—	154	—	152	—	85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	16.27	—
21年9月期第1四半期	16.38	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	3,455	2,754	78.2	518.76
21年9月期	3,527	2,711	75.3	510.48

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 2,700百万円 21年9月期 2,657百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,100	17.7	330	△0.8	330	△1.1	175	△1.1	33.61
通期	4,300	9.6	680	4.5	680	4.3	360	2.4	69.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	5,255,000株	21年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	48,433株	21年9月期	48,433株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	5,206,567株	21年9月期第1四半期	5,221,006株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、全体としては持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、企業収益は大幅に減少するなど、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当第1四半期連結累計期間末（平成21年12月末）にはインターネット接続の契約数が9,200万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成21年12月には月間約1億2,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,095,275千円（前年同期比24.3%増）、営業利益は158,200千円（前年同期比2.6%増）、経常利益は160,167千円（前年同期比5.3%増）、四半期純利益は84,726千円（前年同期比0.9%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が955,790千円（前年同期比19.0%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業における売上高が105,509千円（前年同期比600.3%増）と大きく増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同期と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては営業損失の計上・拡大となったため、営業利益全体としてはやや増加したものの、その増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。これにより経常利益につきましても、前年同期と比べやや増加いたしました。四半期純利益につきましては、法人税等の負担率の上昇の影響等によって、前年同期と比べ微減となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、前年同期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成20年12月末）には約57.9万人でありましたが、当第1四半期連結累計期間末には約60.3万人となっております。また、当第1四半期連結累計期間は、前年同期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「交通情報アクセス」等の売上を加えております。それらの結果、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、地域検索連動型広告等を積極的に展開しております。新たに子会社を連結の範囲に含めた影響を含め、売上高は前年同期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、従来の製品の売上が順調に推移したことや、新たに子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。レジャー施設等のクーポンの提供や、宿泊施設との直接契約の拡大、オンラインで完結するサービスの提供に向けた取組みに注力しており、全体として売上高は前年同期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高955,790千円（前年同期比19.0%増）、営業利益307,541千円（前年同期比24.3%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。また、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っており、当第1四半期連結累計期間においては、新たにWii向けに「女番社長レナWii」の発売を開始しております。

出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第1四半期連結累計期間においては『14歳からの戦争論』、『ペルソナ もうひとりの酒井法子』、『和”暮らしレシピ” 花嫁様の歳時記』の計3タイトルを新たに刊行しております。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期に連結されていなかった株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「アクセスBOOKS」や当第1四半期連結累計期間にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高105,509千円（前年同期比600.3%増）、営業損失70,784千円（前年同期は40,956千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同期と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高45,357千円（前年同期比35.4%減）、営業損失2,415千円（前年同期は7,429千円の利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成21年9月末）と比較しますと、資産は71,805千円減の3,455,704千円、負債は115,685千円減の700,768千円、純資産は43,879千円増の2,754,935千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、73,347千円減の2,542,470千円となりました。これは、現金及び預金が70,884千円減の1,594,745千円、繰延税金資産が15,375千円減の55,594千円となったこと等の影響が、仕掛品が14,645千円増の41,216千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。繰延税金資産が減少しているのは、主に賞与引当金の減少によるものであります。仕掛品が増加しているのは、主に開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることによるものであります。

固定資産につきましては、1,542千円増の913,233千円となりました。これは、有形固定資産が12,153千円減の193,024千円、無形固定資産が15,943千円減の374,619千円、及び投資その他の資産が29,639千円増の345,589千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは主に、のれんが19,197千円減の236,362千円となったことによるものであります。のれんが減少しているのは、償却が進んでいることによるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が36,500千円増の112,940千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、110,686千円減の644,920千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が39,392千円減の220,451千円、賞与引当金が37,133千円減の29,217千円、未払法人税等が79,074千円減の75,826千円となったこと等の影響が、未払費用が30,197千円増の126,046千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が減少しているのは、主に旅行関連事業の一部の仕入先に対する支払サイクルが短くなったことによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払いによるものであります。未払費用が増加しているのは、主に広告宣伝費等が増加傾向にあることによるものであります。

固定負債につきましては、4,999千円減の55,848千円となりました。これは、長期借入金の返済期限が近づき流動負債となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、43,074千円増の2,700,945千円となりました。これは、四半期純利益84,726千円が、剰余金の配当41,652千円を上回った影響で、利益剰余金が43,074千円増の2,163,079千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、805千円増の53,990千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ74,184千円減の1,159,681千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30,305千円の収入（前年同期比45.2%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、売上債権の減少額が28,803千円減の2,083千円、仕入債務の減少額が39,654千円増の39,392千円となった影響が、前第1四半期連結累計期間にはなかったのれん償却額が19,197千円、前受金の増加額が25,222千円増の10,188千円となった影響を上回ったこと等であります。仕入債務の減少額が増えた主要因は、旅行関連事業の一部の仕入先における支払サイクルが短くなったことであります。のれん償却額については、前第2四半期連結会計期間末に株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結したことにより発生しております。前受金の増加額が増えた主要因は、当第1四半期連結累計期間末において未検収の受託案件に係る入金が増加していることであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは63,277千円の支出（前年同期比238.0%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が9,787千円増の20,945千円、前第1四半期連結累計期間にはなかった投資有価証券の取得による支出が36,500千円となったこと等あります。無形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得の増加であります。投資有価証券の取得による支出は、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは41,530千円の支出（前年同期比17.2%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前第1四半期連結累計期間にあった自己株式の取得による支出10,393千円がなくなったことの影響が、前第1四半期連結累計期間にはなかったリース債務の返済による支出が1,682千円となった影響を上回ったこと等あります。なお、当第1四半期連結累計期間においては新たな自己株式の取得を行っていないため、自己株式の取得による支出は発生しておりません。リース債務の返済による支出は、前第2四半期連結会計期間末に連結した子会社のものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアの計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,745	1,665,630
受取手形及び売掛金	803,216	805,299
商品及び製品	17,890	13,249
仕掛品	41,216	26,571
原材料及び貯蔵品	326	289
繰延税金資産	55,594	70,970
その他	47,132	49,206
貸倒引当金	△17,653	△15,400
流動資産合計	2,542,470	2,615,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,513	69,261
機械装置及び運搬具（純額）	4,147	4,379
工具、器具及び備品（純額）	71,964	81,136
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	193,024	205,177
無形固定資産		
のれん	236,362	255,560
ソフトウェア	134,724	132,817
その他	3,532	2,185
無形固定資産合計	374,619	390,563
投資その他の資産		
投資有価証券	112,940	76,440
敷金及び保証金	199,135	199,135
長期滞留債権	5,796	5,817
繰延税金資産	28,668	35,528
その他	4,845	4,845
貸倒引当金	△5,796	△5,817
投資その他の資産合計	345,589	315,950
固定資産合計	913,233	911,691
資産合計	3,455,704	3,527,509

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,451	259,844
1年内返済予定の長期借入金	17,496	14,996
未払費用	126,046	95,849
未払法人税等	75,826	154,901
未払消費税等	21,124	30,607
賞与引当金	29,217	66,350
役員賞与引当金	2,923	11,700
返品調整引当金	6,423	7,945
受注損失引当金	489	—
その他	144,922	113,413
流動負債合計	644,920	755,606
固定負債		
長期借入金	55,848	60,847
固定負債合計	55,848	60,847
負債合計	700,768	816,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,163,079	2,120,005
自己株式	△23,883	△23,883
株主資本合計	2,700,945	2,657,871
少数株主持分	53,990	53,184
純資産合計	2,754,935	2,711,055
負債純資産合計	3,455,704	3,527,509

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	881,100	1,095,275
売上原価	470,298	512,950
売上総利益	410,802	582,325
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	5,960	6,423
差引売上総利益	408,942	583,847
販売費及び一般管理費	254,819	425,646
営業利益	154,123	158,200
営業外収益		
受取利息	97	54
受取配当金	—	52
為替差益	—	210
消費税等簡易課税差額収入	118	—
雑収入	2	2,497
営業外収益合計	218	2,814
営業外費用		
支払利息	134	366
為替差損	2,123	—
消費税等簡易課税差額損失	—	112
雑損失	—	369
営業外費用合計	2,258	848
経常利益	152,083	160,167
特別損失		
固定資産除却損	2,412	—
減損損失	282	—
特別損失合計	2,695	—
税金等調整前四半期純利益	149,387	160,167
法人税、住民税及び事業税	40,599	52,354
法人税等調整額	21,787	22,236
法人税等合計	62,386	74,590
少数株主利益	1,466	849
四半期純利益	85,534	84,726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,387	160,167
減価償却費	26,390	30,049
のれん償却額	—	19,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	430	2,231
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,860	△1,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,817	△37,133
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,960	△8,777
受取利息及び受取配当金	△97	△106
支払利息	134	366
売上債権の増減額 (△は増加)	30,886	2,083
前受金の増減額 (△は減少)	△15,033	10,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,923	△19,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	261	△39,392
前渡金の増減額 (△は増加)	5,613	9,176
未払費用の増減額 (△は減少)	15,169	32,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,079	△9,483
その他	27,825	8,670
小計	186,049	158,668
利息及び配当金の受取額	97	106
利息の支払額	△134	△366
法人税等の支払額	△130,688	△128,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,323	30,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,300	△13,300
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,032
無形固定資産の取得による支出	△11,157	△20,945
投資有価証券の取得による支出	—	△36,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,719	△63,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,499	△2,499
リース債務の返済による支出	—	△1,682
配当金の支払額	△37,286	△37,305
少数株主への配当金の支払額	—	△44
自己株式の取得による支出	△10,393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,178	△41,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,842	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,416	△74,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834	1,233,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360,418	1,159,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	803,332	15,066	62,701	881,100	—	881,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	—	7,459	7,561	(7,561)	—
計	803,434	15,066	70,160	888,662	(7,561)	881,100
営業利益 又は営業損失(△)	247,484	△40,956	7,429	213,957	(59,834)	154,123

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が3,883千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が1,848千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,545	105,509	34,220	1,095,275	—	1,095,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	—	11,137	11,381	(11,381)	—
計	955,790	105,509	45,357	1,106,657	(11,381)	1,095,275
営業利益 又は営業損失(△)	307,541	△70,784	△2,415	234,341	(76,140)	158,200

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等
- (2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。